

2026年1月29日

報道関係各位

プレスリリース

株式会社レコモット

青森県庁は「moconavi LGWAN クラウドゲートウェイサービス」を導入し  
kintone 活用を加速し職員主導で DX 推進を進め業務効率化を実現！

株式会社レコモット（本社：東京都千代田区、代表取締役 CEO：東郷 剛、以下「レコモット」）は、青森県庁（本庁：青森県青森市、知事：宮下 宗一郎氏、以下「青森県庁」）に、「moconavi（モコンアビ）LGWAN クラウドゲートウェイサービス」を導入。LGWAN 環境からクラウド kintone をセキュアに利用し職員主導の DX を推進している事例を発表いたします。



青森県は本州最北端に位置する県で、世界文化遺産「三内丸山遺跡」をはじめ「ねぶた祭」「弘前 の桜」「大間のマグロ」「リンゴ」など観光や食に関する話題豊富な県になります。

青森県庁は、2023年に「青森新時代」と称して今後の県政運営の基盤として「AX（Aomori Transformation）～青森大変革～」を掲げ、DXを推進しています。

その施策の中に、LGWAN 環境での業務効率化を目的に導入した kintone のプラグインが正常に動作せず、業務改善効果を十分に発揮できないという課題がありました。この課題を解決するため、LGWAN-ASP に登録された「moconavi LGWAN クラウドゲートウェイサービス」を採用し、LGWAN 環境から安全にクラウドサービスへ接続できる環境を確保し、通信分離・無害化、サンドボックス、コピー＆ペースト制御など高度なセキュリティ機能を備えセキュアに業務ができる環境を実現しました。

導入後は、全職員の約 4 分の 1 が利用。職員が自ら作成したアプリは 900 件を超え、職員主導の DX 文化が定着しました。「防疫計画統合情報アプリ」や「食品衛生監視業務のデジタル化」など、現場業務の効率化とヒューマンエラー削減を実現しています。

#### ■kintone+プラグインの活用例：防疫計画統合情報

## 【防疫計画統合情報アプリの利用イメージ図】



## ■青森県庁さま 導入事例

<https://moconavi.jp/casestudy/aomoriken/>

## ■青森県庁さまエンドースメント

「moconavi の導入により、LGWAN 環境下でもクラウドサービスを安全に活用できるようになりました。職員が主体的に業務改善に取り組む文化が生まれ、DX が大きく加速しています。」

総務部行政経営課 川村裕久氏

## ■リモートアクセスサービス「moconavi（モコナビ）」について

「moconavi」は、スマートフォンやタブレット、WindowsPC などの端末に、データを残さずに、社内システムや各種クラウドサービスへセキュアにアクセスするためのリモートアクセスサービスです。会社支給端末や個人所有端末の業務利用（BYOD\*1）を問わずに約 1,700 社 34 万 ID\*2 以上が利用されています。モバイル管理市場（MAM）\*3において 7 年連続市場シェア No.1 \*4 を記録し、「今いる場所がオフィスになる」をコンセプトに、企業のモバイルワークや BYOD の積極活用を支援しています。

サービスサイト：<https://moconavi.jp/>

## ■株式会社レコモットについて

レコモットは「Envision Your Style～誰もが「Your Style」を制約なく実現できる社会～」をビジョンに、コミュニケーションサービスおよびソフトウェアを提供する IT ベンダーです。テクノロジーによって、あらゆるコミュニケーションのハブとなる革新的なサービスを世界に提供し、ダイナミックかつ多様性を求める社会の生産性向上に貢献します。

会社名：株式会社レコモット

所在地：〒102-0083 東京都千代田区麹町 3-3-8 麹町センタープレイス 8F

代表者：代表取締役 CEO 東郷 剛

設立：2005 年 11 月

URL：<https://recomot.co.jp/>



<本リリースに関するお問い合わせ先：レコモット>

会社名：株式会社レコモット

TEL：03-4446-5008

E-mail：mark@recomot.co.jp 担当：太田、大橋

---

\*1：BYOD（Bring Your Own Device）…個人が所有するスマートフォンやタブレット、ノートパソコンなどを業務に活用する仕組み。

\*2：2025年9月現在の概数

\*3：MAM（モバイルアプリケーションマネージメント）…モバイル端末上のアプリケーションを管理するシステム。

\*4：出典 株式会社テクノ・システム・リサーチ 2025年4月発刊、「2025年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析—モバイル管理市場 MAM 市場シェアー」調査より。

※本リリース中に記載の会社名、商品名、ロゴは、それぞれ所有する各社に帰属します。

※報道発表資料に記載された情報は、発表日現在のものです。仕様、サービス内容、お問い合わせ先などの内容は予告なしに変更されることがあります。